

27年度予算の概要

27年度の予算編成は、「協働のまちづくりの推進」と「行財政改革の着実な推進」に努めることを基本としました。経常経費の抑制や将来負担の縮減を図り、安定的な財政運営の確立を目指すと共に、各種計画に位置付けられた事業を確実に予算に盛り込み、新しい課題にもしっかりと対応して編成しています。ここでは、市の基本的な業務を行うための予算である「一般会計」を中心に、そのあらましをお知らせします。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係（内線323・324）

一般会計予算総額は593億5530万円

本市の27年度一般会計予算の総額は、593億5530万円、26年度6月補正後予算と比較すると、21億5857万円、3・8割の増です。これは、新市建設計画最終年度のため、普通建設事業費の増加に加え、子ども・子育て支援事業、多面的機能支払対策事業など国の政策に対応したためです。

【歳入】

市税は、たばこ税が減額する一方、市民税の増などで1億117万円、0・8割の増を見込んでいます。地

方交付税は、国の地方財政計画を踏まえながら、交付実績を勘案して2億2849万円、1・1割の増の見込みです。

市債は、普通建設事業費の増などで8億2280万円、13・4割の大幅な増。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増などで1億5137万円、2・4割の増となります。

このほか、地方消費税交付金が消費税率を8割に引き上げたことで46・2割の増、寄附金が奥州ふるさと応援寄附（ふるさと納税）の増で6629・7割の大幅増と見込んで

います。

【歳出】

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、10億6340万円、4・2割の増となります。これは、人件費が1903万円、0・2割の減、公債費は2億3131万円、2・8割の減となったものの、子ども・子育て支援事業などで扶助費が13億1374万円、14・5割の大幅な増となるためです。

補助費等は、多面的機能支払対策事業などで6499万円、0・7割

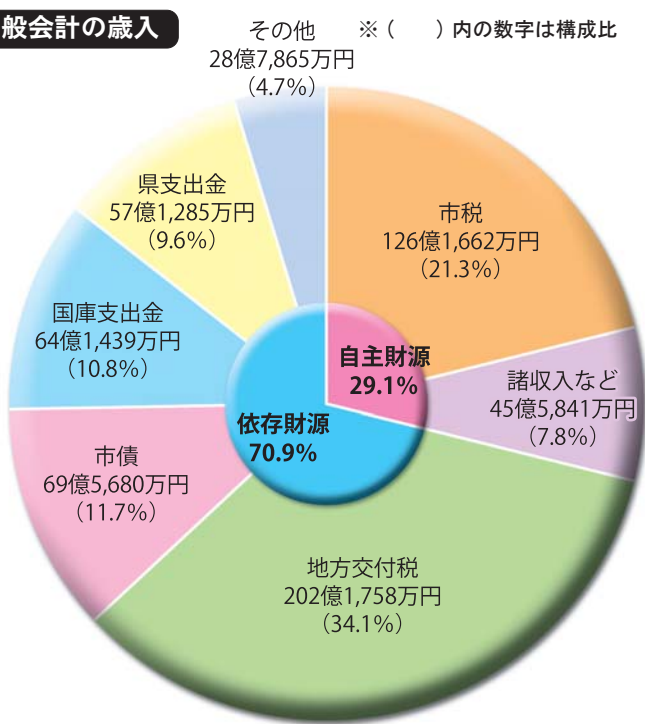
の増。投資的経費は、新市建設計画の最終年度で事業を確実に進めるため、12億6651万円、18・2割の大幅な増となります。

物件費は、経費の節減を徹底した結果、4465万円、0・6割の減となります。

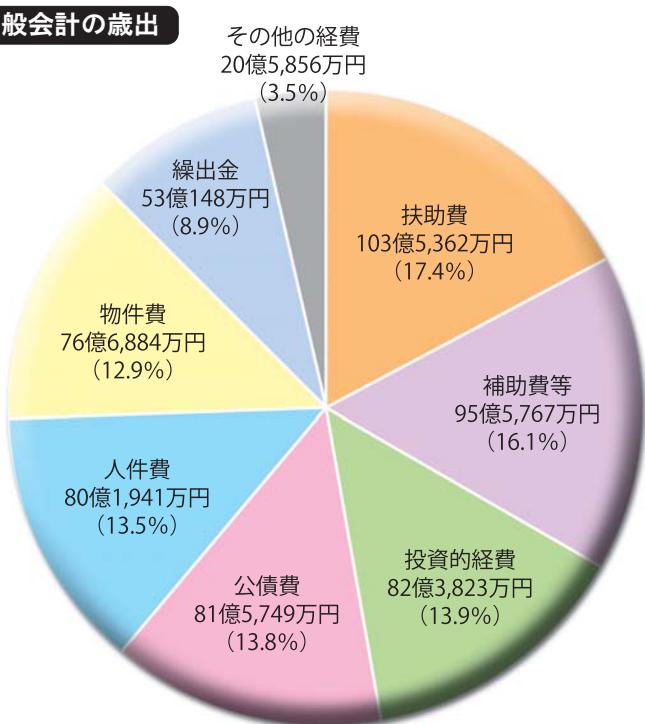
このほか、土地の売却収入の積み立てなどで、積立金が4・2割の増となります。

※27年度予算の詳しい内訳は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください

一般会計の歳入



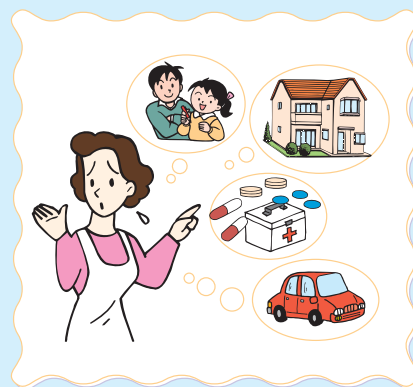
一般会計の歳出



奥州市の家計簿

本市の27年度当初予算を、年収400万円の家計に置き換えてみましょう。

収入面では、親からの援助に頼っている状態です。支出面では、医療費やローンの返済など節約できないものが多く、子どもが自立するまでは仕送りも続けなければなりません。なかなか貯金する余裕がありません。



●収入（400万円）

給与（市税）	85.3万円
パート収入（使用料・手数料、分担金・負担金）	11.6万円
親からの援助（地方交付税や国庫支出金など）	236.8万円
預貯金の取り崩し（繰入金）	4.4万円
新規ローン（市債）	46.7万円
繰越金	1.2万円
その他の収入（財産収入など）	14.0万円

●支出（400万円）

食費（人件費）	54.0万円
医療費（扶助費）	69.6万円
ローンの返済（公債費）	55.2万円
光熱水費や生活用品（物件費）	51.6万円
住宅の増改築や修繕費（普通建設事業費など）	57.2万円
保険料や町内会費、交際費など（補助費等）	64.4万円
預貯金（積立金）	4.8万円
子どもへの仕送りや友人への援助（繰出金、貸付金）	42.8万円
予備費	0.4万円

【補足】 家計簿の金額は、歳入と歳出の「その他」に含まれる金額を内容に応じて各項目に振り分けています。このため、7ページの円グラフとは数値が若干異なります

【用語解説】

- ◇一般会計…福祉、教育、消防など広く住民に使われる会計
- ◇自主財源…地方自治体が自らの権限で収入できるお金（税、使用料など）
- ◇依存財源…国や県から入るお金（地方交付税、国庫支出金など）
- ◇扶助費…社会保障の一環として、生活困窮者、高齢者、子ども、障がい者などを支援するお金
- ◇補助費等…市民や各種団体への補助金
- ◇公債費…公共施設の整備や財源不足を補うために長期に借り入れるお金
- ◇義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費）
- ◇投資的経費…道路や学校建設など、社会資本形成のために支出される経費